

平成28年度 地方財政状況調査

決算カード

市町名	近江八幡市
-----	-------

市町名	近江八幡市	市町コード	252042	市町類型	Ⅱ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	81,738人	34,924人	(H28.10.1現在)	458人	
27年	81,312人	29,639人	177.45km ²	458人	
増加率	▲0.5%	特定地域等の状況			
住民登録	29.1.1 82,144人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村、離島を有する市町村			
	28.1.1 82,258人				
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	1,535人	13,248人	22,462人	
	27年国調	4.0%	34.1%	57.9%	
	27年国調	1,462人	13,446人	22,977人	
		3.7%	34.2%	58.6%	

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 取崩金額	実質単年度 収支
平成28年度	35,889,723	34,948,842	940,881	422,209	518,672	▲131,741	56,136	243,372	1,700,000	▲1,532,233
平成27年度	39,036,140	37,942,809	1,093,331	442,918	650,413	90,233	287,984	223,730	300,000	301,947
平成26年度	32,777,898	30,637,074	2,140,824	1,580,644	560,180	▲304,852	439,107	-	500,000	▲365,745
平成25年度	32,041,407	30,976,175	1,065,232	200,200	865,032	▲29,253	449,563	-	-	420,310

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			26. 27. 28単年度	3カ年平均		
平成28年度	-	-	4.3	3.7	3.7	3.8
平成27年度	-	-	-	-	-	4.0

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H29.3.31	-

4. 決算分析指数等 (平成28年度)

標準財政規模	17,763,286	実質収支比率	2.9
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,127,309	経常収支比率	91.0
基準財政収入額	9,346,152	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	97.2
基準財政需要額	13,742,102		
財政力指数	0.682		
積立財政調整基金	3,706,786		
金現減債基金	3,020,072	積立金現在高比率	78.3
在高その他特定目的基金	7,186,255	地方債現在高比率	156.9
土地開発基金現在高	1,265,495		
地方債現在高	27,866,208	債務負担行為額	12,547,332

7. 市町村税の状況 (平成28年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 ×100 税額	標準税率 超過収入額	
市町村税	個人分 4,114,321	37.4	0.7	4,053,767	-	
	法人分 673,180	6.1	▲10.7	589,925	89,111	
固定資産税	純固定資産税 4,847,454	44.1	1.0	4,759,690	-	
	交付金 11,127	0.1	▲0.1	11,127	-	
軽自動車税	219,482	2.0	13.8	218,055	-	
鉱産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	476,767	4.3	▲3.8	486,853	-	
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	10,342,331	94.0	0.0	10,119,417	89,111	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 15,923	0.2	30.2	-	-	
	事業所税 -	-	-	-	-	
	都市計画税 641,174	5.8	1.0	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	10,999,428	100.0	0.1	10,119,417	89,111	
徴収率	市町村税 現年分 99.3%	固定資産税 現年分 99.2%	合計 現年分 99.3%	市町村税 滞線分 27.1%	固定資産税 滞線分 24.5%	合計 滞線分 25.8%
	計 96.6%	計 96.1%	計 96.5%			

5. 人件費の状況 (平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	29年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年齢
市町長	23.5.1	880	一般職員	436	134,829	309	40.2
副市町長	23.5.1	730	教育公務員	94	28,620	304	40.1
			消防職員	-	-	-	-
教育長	23.5.1	685	技能労務職員	16	5,160	323	55.5
議長	23.5.1	455	臨時職員	-	-	-	-
副議長	23.5.1	400	合計	546	168,609	309	40.7
議員	23.5.1	360					

6. 公営事業の状況 (平成28年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	9,398,076	歳入		歳入	847,318	歳入	5,533,066	上水道	107,301	47,161	15
うち普通会計からの 繰入金	675,654	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	201,939	うち普通会計からの 繰入金	841,884	病院	▲27,917	1,136,385	779
歳出	9,274,598	歳出		歳出	823,980	歳出	5,407,911	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	5,778,445	うち 医療費		うち 広域連合納付金	788,094	うち 保険給付費	4,849,040	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	123,478	うち 施設整備費		職員数	3	収支	125,155	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	10,682	収支		被保険者数	10,237	職員数	21	公下水	99,349	1,020,000	11
被保険者数	17,703	職員数						集落排水	3,759	23,750	1
1世帯当り 保険税等調定額	186,559							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	112,570							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	523,900							駐車場	-	-	-
職員数	12							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	10,987,779	28.1	0.0	10,999,428	30.7	0.1	10,999,428	10,358,254	
地 方 譲 与 税	224,647	0.6	4.6	222,739	0.6	▲0.8	222,739	222,739	
利 子 割 交 付 金	18,311	0.0	▲14.3	15,064	0.0	▲17.7	15,064	15,064	
配 当 割 交 付 金	57,527	0.1	▲20.2	37,006	0.1	▲35.7	37,006	37,006	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,444	0.2	35.8	23,839	0.1	▲61.8	23,839	23,839	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,348,164	3.5	74.9	1,215,834	3.4	▲9.8	1,215,834	1,215,834	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,208	0.2	82.2	62,132	0.2	3.2	62,132	62,132	
地 方 特 例 交 付 金 等	64,179	0.2	1.0	66,739	0.2	4.0	66,739	66,739	
地 方 交 付 税	5,679,720	14.5	▲1.0	5,665,322	15.8	▲0.3	5,665,322	4,711,818	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	13,075	0.0	8.4	11,981	0.0	▲8.4	11,981	11,981	
小 計	18,516,054	47.4	3.1	18,320,084	51.1	▲1.1	18,320,084	16,725,406	
分 担 金 ・ 負 担 金	366,691	0.9	0.9	396,023	1.1	8.0	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	798,581	2.1	1.9	794,070	2.2	▲0.6	63,657	20,366	
国 庫 支 出 金	7,309,077	18.7	39.3	5,771,804	16.1	▲21.0	144,222	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	2,401,590	6.2	9.8	2,385,731	6.6	▲0.7	5,807	-	
財 産 収 入	263,693	0.7	▲22.9	560,967	1.6	112.7	518,597	-	
寄 附 金	741,712	1.9	442.7	1,492,208	4.2	101.2	28,000	-	
繰 入 金	631,655	1.6	▲47.2	2,480,984	6.9	292.8	2,397,085	-	
繰 越 金	2,140,824	5.5	101.0	1,093,331	3.0	▲48.9	658,554	-	
諸 収 入	937,752	2.4	70.2	468,212	1.3	▲50.1	109,775	28,872	
地 方 債	4,928,511	12.6	67.4	2,126,309	5.9	▲56.9	1,127,309	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,351,811	3.5	▲12.6	1,127,309	3.1	▲16.6	1,127,309	-	
歳入合計 (7)	39,036,140	100.0	19.1	35,889,723	100.0	▲8.1	23,373,090	(8) 16,774,644	
人 件 費 (4)	4,571,242	12.1	3.2	4,547,299	13.0	▲0.5	4,082,949	3,985,830	23.8
扶 助 費	6,983,295	18.4	4.6	7,257,407	20.8	3.9	2,069,571	2,069,568	12.3
公 債 費	2,241,884	5.9	2.8	2,408,615	6.9	7.4	2,406,489	2,163,117	12.9
内 元 利 償 還 金	2,241,884	5.9	2.8	2,408,615	6.9	7.4	2,406,489	2,163,117	12.9
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	13,796,421	36.4	3.8	14,213,321	40.7	3.0	8,559,009	(9) 8,218,515	49.0
物 件 費	4,619,548	12.2	4.2	4,672,731	13.4	1.2	3,726,095	2,712,107	16.2
維 持 補 修 費	162,914	0.4	6.8	173,555	0.5	6.5	83,468	83,468	0.5
補 助 費 等	3,475,709	9.2	35.5	3,612,293	10.3	3.9	3,201,408	1,859,684	11.1
うち一部事務組合 に対するもの	935,787	2.5	2.0	1,160,106	3.3	24.0	1,159,924	817,627	4.9
(小 計)	8,258,171	21.8	15.5	8,458,579	24.2	2.4	7,010,971	(9) 4,655,259	27.8
繰 出 金	3,479,999	9.2	▲7.2	3,561,789	10.2	2.4	3,117,297	(10) 2,922,011	17.4
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	541,508	1.4	31.5	537,052	1.5	▲0.8	521,052	2.2	3.0
積 立 金	1,193,242	3.1	96.1	2,798,738	8.0	134.5	1,297,479	5.6	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(12)	16,297,103
計 (9)	27,269,341	71.9	8.2	29,569,479	84.6	8.4	20,505,808	87.7	経常余剰額 (8)-(9)
投 資 的 経 費	10,673,468	28.1	97.3	5,379,363	15.4	▲49.6	1,926,401	8.2	477,541
内 補 助	7,910,010	20.8	103.5	4,115,185	11.8	▲48.0	996,012	4.3	経常収支比率 91.0%
単 独	2,722,022	7.2	84.2	1,206,005	3.5	▲55.7	878,807	3.8	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国直轄・ 県営事業負担金	34,449	0.1	▲22.6	51,582	0.1	49.7	51,582	0.2	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	6,987	0.0	501.8	6,591	0.0	▲5.7	-	-	うち単独
災 害 復 旧	-	-	皆減	-	-	-	-	-	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
費 計 (10)	10,673,468	28.1	96.6	5,379,363	15.4	▲49.6	1,926,401	8.2	計 (10) 92,880
歳 入 歳 出 差 引 額 (7)-(10)	37,942,809	100.0	23.8	34,948,842	100.0	▲7.9	22,432,209	96.0	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (4)+(10)	4,696,064	12.4	3.1	4,640,179	13.3	▲1.2	4,175,829	17.9	国・県支出金 36.9
歳入歳出差引額 (7)-(10)	1,093,331	▲48.9	940,881	▲13.9	940,881	4.0	地方債 税 等	18.6	35.8